

平成31年度各務原市予算の概要（別冊）

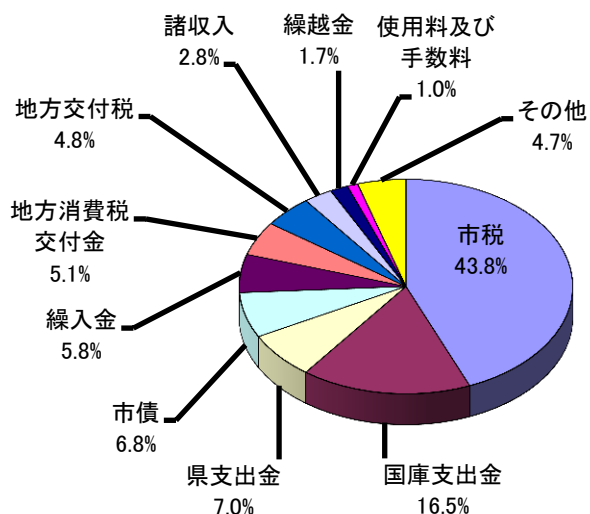
平成31年度一般会計予算案の概要

[1] 予算規模

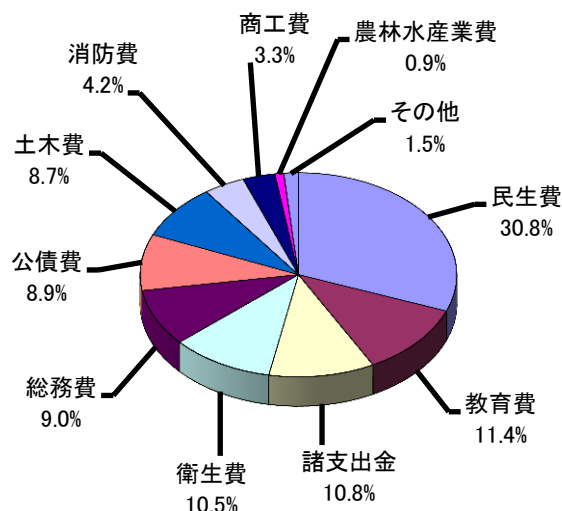
- ・ 平成31年度一般会計予算規模は、48,880百万円であり、前年度と比べると4,280百万円、9.6%の増となっている。
- ・ クリーンセンター基幹的設備改良事業や幼児教育・保育の無償化、プレミアム付商品券事業の実施などにより過去最大規模の予算となっている。
- ・ 平成31年度は、10年先、20年先の人口規模や年齢構成、社会情勢の変化を見据えての「地域のつながりづくり」、「将来の安心な暮らしの基盤づくり」に資する事業を、さらに充実、強化していく。

平成31年度各務原市一般会計予算案
(48,880百万円)

【歳入】



【歳出】



※ %は構成比を表す。

[2] 歳入の状況

- ・ 市税は、市内企業の業績予想を基に法人市民税の増、設備投資が増加傾向にあることから固定資産税の増を見込むなど、対前年度比2.1%増の21,392百万円を計上。
- ・ 地方交付税は、対前年度比11.3%減の2,350百万円を計上。
- ・ 国庫支出金は、クリーンセンター基幹的設備改良事業などにより、対前年度比22.4%増の8,058百万円を計上。
- ・ 県支出金は、名鉄新那加駅バリアフリー化施設改善事業に係る補助金の増加などにより、対前年度比14.4%増の3,425百万円を計上。
- ・ 繰入金は、対前年度比52.1%増の2,812百万円を計上。
- ・ 市債は、臨時財政対策債^{*}が減少する一方、クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る一般廃棄物処理事業債が増加したことなどにより、対前年度比39.9%増の3,332百万円を計上。

※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するために発行される地方債。その元利償還金は翌年度以降、地方交付税の算定要素に全額算入される実質的な地方交付税。

【歳入の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	21,391,643	43.8	20,944,039	47.0	447,604	2.1
地方譲与税	406,090	0.8	400,000	0.9	6,090	1.5
地方交付税	2,350,000	4.8	2,650,000	5.9	△ 300,000	△11.3
国庫支出金	8,057,628	16.5	6,581,140	14.8	1,476,488	22.4
県支出金	3,424,632	7.0	2,993,681	6.7	430,951	14.4
繰 入 金	2,812,139	5.8	1,849,000	4.1	963,139	52.1
市 債	3,332,100	6.8	2,381,400	5.3	950,700	39.9
うち臨時財政対策債	1,200,000	2.5	1,300,000	2.9	△ 100,000	△7.7
そ の 他	7,105,768	14.5	6,800,740	15.3	305,028	4.5
合 計	48,880,000	100.0	44,600,000	100.0	4,280,000	9.6

[3] 歳出の状況

- ・ 人件費は、人事院勧告による影響などを踏まえ、対前年度比1.8%増の7,808百万円を計上。
- ・ 扶助費は、幼児教育・保育の無償化や、障害者自立支援介護・訓練等給付費の増加などにより、対前年度比10.0%増の1,976百万円を計上。
- ・ 補助費等は、名鉄新那加駅バリアフリー化施設改善事業やプレミアム付商品券事業の実施などにより、対前年度比43.5%増の2,591百万円を計上。
- ・ 公債費は、前年度に引き続き減少し、対前年度比0.2%減の4,340百万円を計上。
- ・ 普通建設事業費は、新庁舎建設事業やクリーンセンター基幹的設備改良事業などによる事業費の増加のため、対前年度比37.1%増の7,126百万円を計上。

【歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	7,807,599	16.0	7,671,078	17.2	136,521	1.8
うち職員給	5,742,910	11.7	5,630,307	12.6	112,603	2.0
扶 助 費	11,976,264	24.5	10,891,473	24.4	1,084,791	10.0
補 助 費 等	2,591,161	5.3	1,805,537	4.0	785,624	43.5
公 債 費	4,339,905	8.9	4,347,716	9.8	△7,811	△0.2
積 立 金	131,653	0.3	137,001	0.3	△5,348	△3.9
繰 出 金	5,135,922	10.5	5,128,308	11.5	7,614	0.1
普通建設事業費	7,125,658	14.5	5,198,655	11.7	1,927,003	37.1
そ の 他	9,771,838	20.0	9,420,232	21.1	351,606	3.7
合 計	48,880,000	100.0	44,600,000	100.0	4,280,000	9.6

《予算の規模》

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 一 般 会 計	48,880,000	44,600,000	4,280,000	9.6
2 特 別 会 計	33,486,873	32,705,243	781,630	2.4
(1)国民健康保険事業	15,156,134	15,476,981	△320,847	△2.1
(2)介護保険事業	10,921,682	10,261,466	660,216	6.4
(3)後期高齢者医療事業	3,222,748	3,065,724	157,024	5.1
(4)下水道事業	4,186,309	3,901,072	285,237	7.3
3 企 業 会 計	3,965,788	3,793,529	172,259	4.5
水 道 事 業	3,965,788	3,793,529	172,259	4.5
合 計	86,332,661	81,098,772	5,233,889	6.5

《一般会計予算の款別比較》

歳 入

(単位：千円、%)

款 別	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	21,391,643	43.8	20,944,039	47.0	447,604	2.1
2 地 方 譲 与 税	406,090	0.8	400,000	0.9	6,090	1.5
3 利 子 割 交 付 金	47,000	0.1	30,000	0.1	17,000	56.7
4 配 当 割 交 付 金	62,000	0.1	74,000	0.2	△12,000	△16.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,000	0.1	42,000	0.1	7,000	16.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,500,000	5.1	2,451,000	5.5	49,000	2.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,000	0.1	100,000	0.2	△29,000	△29.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.1	—	—	25,000	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	390,000	0.8	400,000	0.9	△10,000	△2.5
11 地 方 特 例 交 付 金	174,521	0.4	80,000	0.2	94,521	118.2
12 地 方 交 付 税	2,350,000	4.8	2,650,000	5.9	△300,000	△11.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	0.0	20,000	0.0	△2,000	△10.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	434,406	0.9	503,841	1.1	△69,435	△13.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	499,759	1.0	480,478	1.1	19,281	4.0
16 国 庫 支 出 金	8,057,628	16.5	6,581,140	14.8	1,476,488	22.4
17 県 支 出 金	3,424,632	7.0	2,993,681	6.7	430,951	14.4
18 財 産 収 入	179,068	0.4	189,065	0.4	△9,997	△5.3
19 寄 附 金	420,000	0.9	423,800	1.0	△3,800	△0.9
20 繰 入 金	2,812,139	5.8	1,849,000	4.1	963,139	52.1
21 繰 越 金	850,000	1.7	1,150,000	2.6	△300,000	△26.1
22 諸 収 入	1,366,014	2.8	836,556	1.9	529,458	63.3
23 市 債	3,332,100	6.8	2,381,400	5.3	950,700	39.9
合 計	48,880,000	100.0	44,600,000	100.0	4,280,000	9.6

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	361,249	0.7	364,260	0.8	△3,011	△0.8
2 総 務 費	4,382,401	9.0	4,109,625	9.2	272,776	6.6
3 民 生 費	15,061,526	30.8	13,734,898	30.8	1,326,628	9.7
4 衛 生 費	5,137,432	10.5	3,729,363	8.4	1,408,069	37.8
5 労 働 費	330,462	0.7	97,155	0.2	233,307	240.1
6 農 林 水 産 業 費	433,599	0.9	412,156	0.9	21,443	5.2
7 商 工 費	1,632,350	3.3	1,348,903	3.0	283,447	21.0
8 土 木 費	4,247,574	8.7	3,870,327	8.7	377,247	9.7
9 消 防 費	2,051,478	4.2	2,319,829	5.2	△268,351	△11.6
10 教 育 費	5,584,449	11.4	4,950,459	11.1	633,990	12.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	4,339,905	8.9	4,347,716	9.8	△7,811	△0.2
13 諸 支 出 金	5,267,575	10.8	5,265,309	11.8	2,266	0.0
14 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	48,880,000	100.0	44,600,000	100.0	4,280,000	9.6

《一般会計予算の歳出性質別比較》

(単位：千円、%)

区 分	平成 3 1 年 度		平成 3 0 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	7,807,599	16.0	7,671,078	17.2	136,521	1.8
うち職員給	5,742,910	11.7	5,630,307	12.6	112,603	2.0
物 件 費	8,410,622	17.2	8,016,896	18.0	393,726	4.9
維 持 補 修 費	871,216	1.8	933,336	2.1	△62,120	△6.7
扶 助 費	11,976,264	24.5	10,891,473	24.4	1,084,791	10.0
補 助 費 等	2,591,161	5.3	1,805,537	4.0	785,624	43.5
公 債 費	4,339,905	8.9	4,347,716	9.8	△7,811	△0.2
積 立 金	131,653	0.3	137,001	0.3	△5,348	△3.9
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	440,000	0.9	420,000	0.9	20,000	4.8
繰 出 金	5,135,922	10.5	5,128,308	11.5	7,614	0.1
普 通 建 設 費 事 業 費	7,125,658	14.5	5,198,655	11.7	1,927,003	37.1
補助事業費	4,419,111	9.0	2,524,044	5.7	1,895,067	75.1
単独事業費	2,706,547	5.5	2,674,611	6.0	31,936	1.2
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	48,880,000	100.0	44,600,000	100.0	4,280,000	9.6

《地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途》

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	1,038,000千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	総額	19,096,744千円
	うち一財分	9,886,067千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		国県支出金	その他	一般財源	
社会福祉	障害者福祉事業	4,178,846	2,379,240	35,101	1,764,505
	高齢者福祉事業	250,473	5,081	18,823	226,569
	児童福祉事業	7,709,036	4,211,333	362,320	3,135,383
	母子(父子)福祉事業	161,389	84,928	90	76,371
	生活保護扶助事業	1,460,386	1,099,671	50	360,665
	その他	60,998	6,145	0	54,853
	小計	13,821,128	7,786,398	416,384	5,618,346
社会保険	国民健康保険事業	1,023,525	508,200	0	515,325
	介護保険事業	1,545,836	46,062	0	1,499,774
	後期高齢者医療事業	1,623,787	186,726	0	1,437,061
	小計	4,193,148	740,988	0	3,452,160
保健衛生	疾病予防対策事業	839,208	33,316	4,641	801,251
	医療提供体制確保事業	243,260	268	228,682	14,310
	小計	1,082,468	33,584	233,323	815,561
計	19,096,744	8,560,970	649,707	9,886,067	

一般財源9,886,067千円に地方消費税交付金のうち社会保障財源化分1,038,000千円を充当

《入湯税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防施設整備費（単独）	142,980	70,000	10,200	0	62,780

一般財源62,780千円に入湯税1,200千円を充当

《都市計画税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市計画税	その他
犬山東町線バイパス整備事業	40,000	0	0	0	40,000	0
新加納土地区画整理事業補助金	7,160	0	0	0	7,160	0
クリーンセンター 基幹的設備改良事業	1,394,459	697,194	627,400	0	69,865	0
桐野公園整備事業	35,058	12,610	17,500	0	4,948	0
川島スポーツ公園 リニューアル整備事業	114,787	57,393	51,600	0	5,794	0
スポーツ広場・各務野スポーツの森 リニューアル整備事業	79,036	39,517	35,400	0	4,119	0
都市計画事業関連の公債費	329,936	0	0	0	329,936	0
下水道事業特別会計繰出金	942,774	0	0	0	942,774	0
次年度以降の 都市計画事業等（※）	145,342	0	0	0	145,342	0
合計	3,088,552	806,714	731,900	0	1,549,938	0

(※) H31年度又はH32年度の補正予算で計上

《森林環境譲与税の用途》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備全体計画調査事業	6,560	0	0	0	6,560

一般財源6,560千円に森林環境譲与税6,090千円を充当

《平成31年度一般会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ◇は拡充事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(総務費)		
◇空家等対策事業	2,829	「空家等発生の予防の推進」「空家等の適正管理の推進」に加え、「特定空家等に対する措置」を一層推進する。特定空家等に対しては、「各務原市特定空家等審査会」に意見聴取の上、法に基づいた行政措置を行う。
○移住定住総合窓口運営事業	8,067	イオンモール各務原内に設置している「かかみがはらオープンクラス」で、「住まい・仕事・魅力発信」の3つの柱のもと、各務原市への移住定住を考える方に向けた「ちょっといい暮らし」の情報発信を行う。
○移住定住ウェブサイト活用事業	924	市民協働で移住定住ウェブサイトを運営する。移住定住ウェブサイトと連動したフリーペーパーの作成や、外部情報媒体と連携した情報発信を行う。
◇都内向け地域情報発信事業	1,151	東京と各務原市をつなぎ、移住定住を促進するため、都内のイベントスペースにおいて市の魅力や情報を発信して、各務原市に関心を持ってもらうためのプロモーション活動を実施する。
○かかみがはらオープンクラス企画イベント事業	378	「かかみがはらオープンクラス」において、「住む・暮らす・働く」をテーマにした、市の魅力を発信するイベントやまちづくりに関するトークイベントを開催する。
○DIY型空き家ワークショップ開催事業	627	空き家の貸し手と借り手をつなぐ「DIY型空き家リノベーション事業」において賃貸借契約された空き家で、ペンキ塗りやフローリング貼りなど、DIYを体験できるワークショップを開催する。
◎イオン情報コーナー改修事業	866	自動交付機の撤去に伴い、市内外の幅広い人々がそれぞれ必要とする情報を得られる場所へリニューアルする。
○エリア担当職員配置事業	15,586	地域の課題や市民ニーズを的確に把握し、行政との身近なパイプ役を担う4人のエリア担当職員を配置する。

事業名	予算額	事業の概要
○あさけんポスト事業	19	福祉センター等に設置したあさけんポストを通じて市民の意見を伺い、市政に反映する。
○まちづくりミーティング事業	25	市長と市民が直接対話する「まちづくりミーティング」を実施し、市民の意見を市政に反映する。
○総合計画後期基本計画策定事業 (平成30～31年度)	3,929	平成32～36年度を期間とした総合計画後期基本計画を策定する。
○学習等供用施設整備事業	212,574	<p>* 三井東町ふれあいセンター改修事業 30,927千円 施設の老朽化に伴い、改修工事を実施する。</p> <p>* 那加楠町集会場改修事業 77,752千円 施設の老朽化に伴い、改修工事を実施する。</p> <p>* 鶴沼東町ふれあいセンター改修事業 99,912千円 施設の老朽化に伴い、改修工事を実施する。</p> <p>* 那加大東町集会場改修事業 3,983千円 施設の老朽化に伴い、改修工事を実施するための設計を行う。</p>
○まちづくり支援相談事業	2,404	まちづくり活動に関する相談、情報収集及び発信、助成金の案内を行う。
○まちづくり参加セミナー事業	160	まちづくり活動を行う市民や団体が気軽に人や資金の集め方などのノウハウを学んだり、活動の楽しさを学ぶことのできる場を提供する。
○まちづくり活動助成事業	2,748	市民や地域の担い手が、自らの発想で主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、団体が実施する事業に助成を行う。
○まちづくり活動補償事業	3,857	市民が安心してまちづくり活動に参加できるよう、まちづくり活動団体等が行う公益活動中の事故による負傷等を補償する。
○まちづくり担い手育成支援事業	269	次世代を担う若者が新たなまちづくりの担い手となるよう、体験や交流の場を創出する。
○自治会集会施設建設等補助事業	2,434	自治会活動の拠点となる環境づくりを支援するため、自治会が実施する集会施設の建設や修繕（耐震化含む）等に対し補助を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○自治会振興交付金事業	58,229	自治会の諸活動への助成により自治会の自発的かつ主体的な活動を支援し、地域の親睦・活性化を図る。
○自治会地域社会活動補助事業	5,400	自治会が地域の美化活動や自主防災活動等を行うために必要な用具の購入に対し補助を行う。
◎自治会防犯カメラ設置補助事業	2,004	自治会における自主的な地域防犯活動を支援するため、継続的に防犯活動を行う自治会が防犯カメラを設置した場合に補助を行う。
○第4次男女共同参画プラン策定事業 (平成30～31年度)	2,139	平成32～36年度を期間とした第4次男女共同参画プランを策定する。
◇女性応援セミナー開催事業	451	女性の職場復帰・再就職を支援するため、不安や悩みを解消し、自分らしい働き方を考えるセミナー及びキャリア相談を実施する。
○情報関連業務第3期最適化事業 (平成28～33年度)	175,675	情報資産をより安全に管理・運用するため総合的な情報環境を整備し、市の内部情報システムの全体的な統括を行う。
○基幹系業務第3期最適化事業 (平成27～32年度)	131,501	より質の高い行政サービスを実現するため、住民情報・税など基幹系システムの統合的な管理・運用を行う。
○新庁舎建設事業 (平成27～34年度)	524,226	市民サービスや災害対策の拠点となる本庁舎の建て替え工事を行う。 ・平成33年度 高層棟完成・供用開始 ・平成34年度 全面完成
◎証明書コンビニ交付事業	9,078	平成31年4月より、全国のコンビニエンスストアなどにおいて、住民票等の証明書交付サービスを開始する。
(民生費)		
○福祉体験学習事業	392	小学校4～6年生と中学生を対象に、高齢者・障がい者との交流や福祉現場での体験学習を行い、思いやりの心を育むとともに、地域福祉への関心を高める。

事業名	予算額	事業の概要
○地域支え合い活動支援事業	3,000	地域での支え合いを目的とした団体の立ち上げや活動拠点づくりを支援する。
○第4期地域福祉計画策定事業 (平成30～31年度)	3,729	地域共生社会の実現のため、住民を主体とする地域づくりの体制整備に向けて、平成32～平成36年度を期間とした第4期地域福祉計画を策定する。
◎全国健康福祉祭事業	1,650	平成32年度に予定されている「ねんりんピック岐阜2020(第33回全国健康福祉祭ぎふ大会)」に向け、本市で実施される競技のリハーサル大会を開催する。
○生活困窮者自立支援事業	24,841	生活に困窮している方の相談を受け、支援プランを作成し、自立まで導く自立相談支援事業を行う。また、必要に応じて就労準備支援事業、一時生活支援事業を実施する。
◎プレミアム付商品券事業	748,220	低所得者・子育て世帯に対する消費税増税に伴う影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券事業を実施する。
◎第5次障がい者計画策定事業 (平成31～32年度)	2,159	現計画の期間終了に伴い、平成33～38年度を期間とした新計画並びに平成33～35年度を期間とした第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画策定に向け、障がい当事者の実情やニーズを把握する調査などを実施する。
○基幹相談支援センター業務委託事業	25,325	障がい者のライフステージに応じて、関係機関と連携し切れ目ない支援を行うため、3障がい(身体・知的・精神)に対応した総合的・専門的な相談窓口として基幹相談支援センターを運営する。
○意思疎通支援事業	4,569	障がい者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を養成・派遣する。
◎そはらふれあいセンター駐車場整備事業	114,502	蘇原コミュニティセンター及びそはら子ども館の利便性の向上を図るため、駐車場用地の取得及び整備を行う。
○福祉の里運営事業	238,374	障がい者通所施設「あすなる・ぽぷら」や、障がい児通園施設「つくし・たんぽぽ・さくら」等からなる「福祉の里」の管理運営を委託する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ <u>成年後見利用促進事業</u>	12,052	消費者被害や虐待などから認知症高齢者や知的・精神障がい者の生命、身体、財産等の権利を守るため、成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の普及・促進及び相談支援体制を整備する。
○シニア文化祭事業	1,218	高齢者が日ごろの活動の成果を互いに披露するなど、親睦や交流を深める文化祭を実施する。
◎ <u>介護人材確保事業</u>	213	不足状況にある介護人材の確保を行うため、介護現場に触れる機会を創出する「にんじん・大学・介護連携企画」や、介護事業所を紹介する就職ガイドブックの作成を行う。
◎第8期高齢者総合プラン策定事業 (平成31～32年度)	2,489	現計画の期間終了に伴い、平成33～35年度を期間とした新計画策定に向け、現計画の進捗状況の確認や、ニーズを把握する調査などを実施する。
◎ <u>ぎふ木育ひろば設置事業</u>	5,410	あさひ子ども館の空き部屋を「ぎふ木育ひろば」へ改修し、利用者の木育への関心を高めるとともに子ども館の利用促進を図る。
○ばあば・じいじとあそぼう事業	114	地域の子育てボランティア「ばあば・じいじ」と育児中の家庭がつながるよう、毎月子ども館で交流会を開催する。
○親子サロン運営支援事業	125	地域が運営する「親子サロン」の場所確保やPR活動を支援し、地域のつながりを深めることにより、育児中の家庭の子育てに対する不安や負担の軽減を図る。
○ファミリー・サポート・センター事業（産後お助け隊事業）	2,038	育児に関する援助を受けたい方とサポートする方をつなげることで、より安心な子育て環境を整備する。また、産後お助け隊事業により、産後の家事や育児を支援する。
◇ <u>福祉・幼児教育合同企業説明会&相談会開催事業</u>	163	保育や幼児教育、介護福祉分野等の専門人材を確保するため、ハローワークや岐阜県と連携し、合同企業説明会などをあすかホールにて開催する。
◎ <u>ワールドカフェ開催事業</u>	48	保育現場における人材不足の解消や高校や大学、行政間の連携強化を目的に、大学生や高校生、現役保育士を対象に意見交流会を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○新子ども・子育て支援事業 計画策定事業	2,394	現計画の期間終了に伴い、平成32～36年度を 期間とした新計画策定に向け、子ども・子育て会議 を実施する。
◎ <u>子ども食堂運営補助事業</u>	600	食事支援等が必要となる子ども等を対象とした子 ども食堂を開設・運営する団体に対し、補助金を交 付し、子どもの居場所など拠点整備を図る。
○ふれあい絵本デビュー事業	880	4か月児健診時に絵本をプレゼントし、絵本を通 じた親子のふれあいを促すとともに、より楽しい子 育てができるように子育て支援情報を提供する。
○こんにちは赤ちゃん訪問事業	923	子育ての孤立化を防ぐため、乳児を持つ家庭を戸 別訪問し、子育て支援情報を提供する。支援が必要 な家庭に対しては適切なサービスに結びつけるなど、 子どもを健やかに育成できる環境整備を図る。
○放課後児童クラブ運営事業	271,094	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に 対し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成 を図る。
○病児・病後児保育事業	8,820	病気中や病気回復期にある小学校3年生までの児 童を対象に、東海中央病院内の病児・病後児保育室 において預かり保育を行う。
◎ <u>午睡時事故防止推進事業</u>	7,559	乳児の午睡時における安全対策を強化するため、 公立保育所にて0歳児を対象に午睡センサーを導入 するとともに、私立保育所に対し事故防止機器の購 入補助を実施する。
○公立保育所施設整備事業	40,586	快適な保育環境を提供するため、給水管改修工事 などを実施する。
◎ <u>幼児教育・保育無償化事業</u> <u>(民生費)</u>	75,367	子育て世帯を応援し、生涯にわたる人格形成の基 礎を培う幼児教育・保育の重要性や、幼児教育等の 負担軽減を図る少子化対策の観点から、平成31年 10月より無償化(基準額まで)を実施する。
○保育所等特別保育事業	62,487	多様な保育ニーズに対応するため、私立保育所・ 私立認定こども園等における延長保育、低年齢児保 育、一時預かり等の特別保育事業に対し助成する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ <u>保育補助者雇上・保育体制強化事業</u>	40,620	保育士の負担軽減や離職防止を図り、保育人材の確保を目的として、保育補助者の雇い上げや地域人材の活用による保育体制の強化を行う。
○多子世帯病児・病後児保育利用料無料化補助事業	500	18歳以下の児童を3人以上扶養する多子世帯の病児・病後児保育利用料の無料化を行う。
○すくすく応援隊訪問事業	605	保育士、保健師、教員、療育の専門家で構成されたチームが保育所や幼稚園を訪問し、ことばや社会性の発達がゆるやかな児童や保護者に適切な支援を行い、必要な療育につなげる。
○高等職業訓練促進給付金事業	21,985	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、給付金を支給し、養成機関修業中の生活安定を図るとともに、就職等に有利な資格取得を支援する。
○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	300	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に効果的な高卒認定試験合格のための講座受講費用の一部を助成する。
○自立支援教育訓練給付金事業	974	ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職等に効果的な教育訓練講座の受講費用の一部を助成する。
(衛生費)		
◎第4次元気プラン21策定事業 (平成31～32年度)	1,902	市民一人ひとりが自発的・自立的に、自分に合わせた健康づくりに取り組み、元気があふれる健やかなまちを推進するため、平成33年度～37年度を期間とした第4次元気プラン21を策定する。
○こころの健康・保持増進事業	363	いのち支えあい計画(自殺対策計画)を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催やこころの健康づくり講演会、ゲートキーパー養成研修会等を実施する。
○東海中央病院改築助成事業 (平成20年度～31年度)	200,000	平成23年12月に全面改築した地域医療を担う東海中央病院の施設・設備に対し助成する。
○予防接種事業	392,624	予防接種法に基づき、麻しん、風しん、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児・高齢者肺炎球菌、水痘等の予防接種を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○風しん予防接種事業	1,063	先天性風しん症候群の発生を防止するため、抗体価が基準値以下の妊娠を希望する女性等に対し、風しんの予防接種に要する費用の一部を助成する。
◎風しん追加対策事業	44,430	昨今の風しんの流行を踏まえ、追加対策として対象となる男性に対して、抗体検査と予防接種を実施する。
○生活習慣病予防事業	119,845	健康増進法に基づき、各種がん検診、肝炎ウィルス検診等を実施する。
○親子のスポーツテスト事業	219	壮年期における生活習慣病予防等の観点から、小学生の子を持つ30歳・40歳代の親を対象に、親子で参加できる健康教室を開催する。
○ヤング健診事業	6,263	若年層の生活習慣病を予防するため、職場等で健康診査を受ける機会がない19歳から39歳の方を対象に、特定健康診査に準じた健診を実施する。
○歯周病検診事業	6,283	健康増進法に基づき、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図るため、一定年齢の方を対象に、歯周病検診を実施する。
○乳幼児健康診査等事業	12,739	母子保健法に基づき、乳幼児に対し各種健診、歯科教室等を実施することにより、身体発育や精神発達の確認及び異常の早期発見に努めるとともに、健康の保持・増進を図る。
○新生児訪問指導事業	1,459	新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上の保健指導を目的として、第1子が誕生した家庭に対し、助産師または保健師による新生児訪問を実施する。
◎新生児聴覚検査費助成事業	4,379	新生児（生後6ヶ月まで）の聴覚障害の早期発見・早期療養を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成する。
◎3歳児眼科検査事業	589	眼の屈折異常等の早期発見・早期治療につなげるため、3歳児健康診査において、屈折検査機器を使用した眼科検査を実施する。
○4歳児視力検査事業	863	弱視の早期発見・早期治療のため、4歳児を対象に視力検査を行う。

事業名	予算額	事業の概要
○妊婦健康診査事業	147,948	母体や胎児の健康確保、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、標準的妊婦健診14回分を公費で負担する。
○マタニティー広場事業	329	安心して妊娠期間が過ごせるよう不安や悩みについて適切な指導を行うとともに、妊婦同士が交流できる場を提供する。
○産後健康診査費助成事業	4,843	母体や新生児の健康確保、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、出産後1か月健診に対し、費用の一部を助成する。
○母乳育児相談費助成事業	2,359	親子の愛着形成や、新生児の免疫を高める効果が期待される母乳による育児を支援するため、出産後4か月までの母子を対象に、母乳育児相談に対し、費用の一部を助成する。
○一般不妊治療費助成事業	1,261	人工授精を含む保険適用外の一般不妊治療に対し、費用の一部を助成する。
○特定不妊治療費助成事業	15,616	体外受精・顕微授精といった保険適用外の特定不妊治療に対し、費用の一部を助成する。
○男性不妊治療費助成事業	30	男性不妊治療のうち、保険適用外の無精子症治療に対し、費用の一部を助成する。
○未熟児支援事業	7,506	母子保健法に基づき、未熟児の入院に要する医療費を給付する。
○母子健康包括支援センター事業	3,311	妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する様々な悩みや不安に円滑に対応し、包括的に支援を行う。
○親子環境教室事業	832	親子を対象に環境や自然の大切さを学ぶことができる環境教室を開催する。
○浄化槽設置補助事業	35,896	生活環境保全のため、合併浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去に対し、費用の一部を助成する。
○アルゼンチンアリ防除事業	10,111	生活環境と生態系を守るため、特定外来生物であるアルゼンチンアリの防除を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○緑ごみリサイクル事業	43,216	一般家庭や市民清掃から出る緑ごみを、バイオマス燃料にリサイクルする。
○資源集団回収奨励事業	9,232	ごみ減量化及びリサイクルを推進するため、古紙等の回収を実施している団体へ奨励金を交付する。
○飛灰再資源化事業	62,786	環境負荷を低減させるため、「山元還元（非鉄金属を回収）」を推進し、熔融飛灰の再資源化を図る。
○北清掃センター基幹的設備改良事業 (平成29年度～37年度)	15,858	北清掃センター（ごみ処理施設）の長寿命化を図るため、基幹的設備の改良を実施する。平成31年度は、基本設計と長寿命化計画を策定する。
○クリーンセンター基幹的設備改良事業 (平成27年度～32年度)	1,394,459	クリーンセンター（し尿処理施設）の機能向上と長寿命化を図るため、基幹的設備の改良を実施する。平成31年度は、昨年度に引き続き改良工事を実施する。
◎合葬墓運営管理事業	2,297	墓地承継に不安を抱く方が増加するなど、社会状況の変化に対応するため、平成31年10月より合葬式墓地の供用を開始する。
(労働費)		
○地域職業相談室事業	3,460	国と共同で地域職業相談室（シティハローワーク各務原）を運営し、求職者の就業支援を実施する。
○勤労者住宅資金・生活資金貸付事業	20,000	* 勤労者住宅資金貸付預託額 10,000千円 * 勤労者生活資金貸付預託額 10,000千円
○雇用確保広域展開事業	611	市外・県外から人材を呼び込むため、有効求人倍率（正社員対象）が低い、地元出身者の割合が高い地域の大学や高校に対して、市内産業や市内企業の情報を提供する。
○学内合同企業説明会等出展費用助成事業	300	市内企業の積極的な採用活動を支援するため、市内企業が、遠隔地で開催される学内合同企業説明会等に出展する際の費用を助成する。
○インターンシップ費用助成事業	900	大学生や専門学校生の市内企業へのインターンシップ参加を促し、市内企業の魅力を伝えるため、大学生のインターンシップの参加や企業の受入にかかる費用を助成する。

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>合同企業説明会開催事業</u>	456	企業と求職者とのマッチング機会を創出するため、ハローワークや岐阜県等と連携し、合同企業説明会を開催する。
○ <u>就職セミナー開催事業</u>	637	就職を控える工業高校生等の保護者等を対象に、市内企業の魅力を伝え、市内企業への就職を推進するセミナーを開催する。
○ <u>高校生市内企業見学事業</u>	368	キャリアを考える機会の少ない普通科等高校の高校生をターゲットに、特徴的な市内企業を見学するツアーを開催し、地元の魅力を伝えることで、大学等卒業後の市内就職を推進する。
◇ <u>大学生航空機関連企業バスツアー事業</u>	668	市内航空機関連企業を巡るバスツアーや、若手社員との座談会を開催し、本市の基幹産業の一つである航空機関連企業の分野に関心を持つ全国の大学生と市内企業の橋渡しを行う。多数の応募があった実績を踏まえ、平成31年度は、より多くの学生が機会を得られるよう実施する。
◎ <u>学食トレイ広告事業</u>	1,200	学生本人に、市内企業の採用情報やインターンシップ情報を伝えるため、大学内の学生食堂で利用されるトレイに広告を掲載する。
◎ <u>就職マッチングイベント出展事業</u>	3,015	大規模な就職マッチングイベントにブースを確保し、市内企業のイベント出展を支援する。
◎ <u>生涯現役促進地域連携事業</u>	20,000	市内企業の人手不足の改善と、高齢者が年齢に関わりなく活躍し続けられる生涯現役社会の実現を目指すため立ち上げた「各務原市生涯現役促進協議会」の中で、多様な雇用形態の導入促進や新たに高齢者専門人材バンクの設立、各種イベントを展開することで、高齢者の就労マッチングを推進する。
○伊木の森再整備事業 (平成30年度～31年度)	223,022	勤労者の余暇施設として、一定の目的を果たした伊木の森を、身近な自然と親しめる憩いの場へと再整備する。平成31年度に工事を行い、平成32年度に供用開始する。
(農林水産業費)		
○水田農業担い手協議会事業	100	水田の生産調整、転作に係る新たな取り組みや、情報交換、実践活動を行う水田農業の担い手の活動等に対し、補助金を支出する。

事業名	予算額	事業の概要
○各務原にんじん啓発事業	726	地域ぐるみで本市の特産品である「各務原にんじん」の需要拡大、地産地消を推進するため、ぎふ農協、商工会議所、東海学院大学等と連携しながら、各種啓発事業を展開する。
◇各務原ものづくり見学事業	235	将来を担う子どもたちが、農業の現場を体験し、当市の特産物を深く理解してもらうことを目的として、寺子屋ものづくり見学事業に、にんじんコースを新設する。
○農業用施設内生息外来生物駆除事業	6,757	県の補助を受け、市内一円の農業施設に生息する外来生物であるスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）の駆除を、水稻育成期間を中心に実施する。
○残留農薬自主検査推進事業	300	ぎふクリーン農産物に認定されるために必要な残留農薬自主検査にかかる費用の一部を助成する。
○元気な農業産地構造改革支援事業	35,710	未来につながる農業・農村づくりを推進するため、認定新規就農者が建設するいちご栽培施設の費用を助成する。
○畜産体験学習事業	80	岐阜大学及び市畜産振興会と連携して、小学５・６年生を対象とした畜産体験教室を開催する。
○農業用排水路等改良事業	53,108	老朽化した農業用排水路などの修繕や改修工事を行う。
○国営付帯県営農地防災事業（羽島用水地区）	1,363	羽島用水施設の機能回復を図るため、国営付帯県営農地防災事業に対し、負担金を支出する。
○県営農業水利施設保全対策事業（各務用水地区）	6,105	各務用水施設の延命化を図るため、県営農業水利施設保全対策事業に対し、負担金を支出する。
○県単土地改良事業	56,901	県の補助を受けて農業用排水路、水利施設等を整備する。
○地域ため池総合整備事業	15,490	県が実施する農業用ため池の浚渫及び利活用事業に対し、負担金を支出する。平成３１年度も郷戸池の工事を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
◇鳥獣被害対策強化事業	2,770	鳥獣による深刻な農業被害に対し、捕獲体制を強化するため、従来の対策に加えて、被害防止計画に基づく捕獲、防護柵の設置等といった鳥獣被害対策の実践的な活動を担う「鳥獣被害対策実施隊」を設置する。
◎森林整備全体計画調査事業	6,560	平成31年度以降毎年譲与される森林環境譲与税を活用し、市内森林の現状調査を行う。
(商工費)		
○食品関連展示会出展事業	873	食品関連企業の新たな商談成立、販路拡大を図るため、商工会議所や金融機関と連携して、フードセレクション等国内大規模展示会への出展を支援する。
○航空機産業等総合人材育成事業	11,171	航空機産業をはじめとした市内ものづくり産業の技術向上を図るため、VRテクノセンターで行われる各種研修に対し助成を行うとともに、新たに岐阜大学に設置される「航空宇宙生産技術開発センター」開設の準備等に参画する。
○次世代人材育成事業	2,000	次世代を担うロボット産業の人材育成を支援するため、市内企業がVRテクノセンターで行われる育成カリキュラム等に参加する費用の助成を行う。
◇各務原ものづくり見学事業	1,861	地域で活躍できる人材育成と郷土愛の醸成を目的に、小学5年生から中学3年生を対象に、市内でものづくりを行っている企業を見学する機会を提供する。平成31年度は、中学生コースの定員を拡充する。
○各務原市小口融資事業	402,348	市内中小企業者の経営安定のため、小口融資制度を設けるとともに、その利用者に対し、利子と保証料の一部を助成する。
○ふれあいバス・ふれあいタクシー運行事業	152,699	市民の身近な交通手段であるふれあいバス・ふれあいタクシーを運行する。平成31年度は、ダイヤ等の改正を行い、利便性の向上を図る。

事業名	予算額	事業の概要
○地域公共交通活性化事業	5,791	自主免許返納者に対する交通系ＩＣカードの支給や、ふれあいバス・ふれあいタクシーの運行評価調査等を実施する各務原市地域公共交通会議に対して負担金を支出し、公共交通の利用促進を図る。平成31年度は、「地域公共交通網形成計画（後期計画）」を策定する。
○名鉄新那加駅バリアフリー化施設改善事業	142,387	新那加駅周辺地区バリアフリー基本構想の趣旨に基づき、鉄道事業者が市内鉄道駅のバリアフリー化を円滑に行うため、経費の一部を補助する。
◎ＪＲ各務ヶ原駅トイレ整備事業	23,549	ＪＲ各務ヶ原駅の待ち合い、ふれあいバス等との乗り継ぎ環境改善のため、駅敷地内に公共交通利用者用トイレを整備する。
○次世代ものづくり基盤技術産業展出展事業	1,083	産業を支えるものづくり基盤技術を持つ中小企業を対象とした展示会「次世代ものづくり基盤技術産業展」に出展し、市内企業のＰＲに努める。
○国際ロボット展出展事業	1,027	世界最大級のロボット・トレードショーである「国際ロボット展」に出展し、市内企業の商談と技術交流を支援する。
○メディカルメッセ出展事業	358	医療関係の研究機関・メーカー、医療分野への参入を目指すものづくり企業が集まる展示会「メディカルメッセ」に出展し、市内企業に新たなビジネス創出の機会を提供する。
○エアロマート名古屋出展事業	1,706	日本最大級の国際的な航空宇宙分野のビジネス商談会である「エアロマート名古屋」に出展し、市内企業のビジネスマッチングを支援する。
○地方版ＩｏＴ推進ラボ促進事業	462	ものづくりをはじめとした市内産業の高度化を推進するため、岐阜県ロボットＳＩセンター等と連携して、市内産業のＩｏＴ化を促進する。
○クラウドファンディング運営事業	1,162	美濃加茂市との連携により、地域活性化に資する新規事業や新商品開発等を資金調達の面から支援するクラウドファンディングを運営する。
○中山道鶺沼宿まつり事業	2,848	中山道の宿場町であった鶺沼宿のＰＲとより一層のにぎわい創出のため、「鶺沼宿まつり」を春と秋の年２回開催する。

事業名	予算額	事業の概要
◇河川環境楽園イベント事業	3,000	開園20周年となる河川環境楽園への更なる誘客を図るため、周年事業を実施する。
○桜まつり事業	8,500	市民公園一帯で実施される桜まつりに対して負担する。
○河川環境楽園夏フェス事業	3,500	青年会議所、商工会議所青年部、市役所若手職員で組織する実行委員会により、河川環境楽園で野外音楽イベントを開催する。
◎おがせ池周遊歩道照明器具設置事業	5,720	おがせ池周遊歩道の夜間利用者の安全確保のため、照明器具設置工事を実施する。
○ふるさと納税啓発事業	311,028	ふるさと納税寄附者に対し地元の特産品等をお礼の品として届けることで、産業振興、市のPR、寄附金の確保を図る。
○あすかホール吊物機構装置改修事業	34,856	あすかホールの舞台装置や照明機器等を設置している吊物機構装置の改修を実施する。
○ <u>岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業</u>	85,017	(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に運営負担金を支出するとともに、指定管理業務を委託する。
○ <u>岐阜かかみがはら航空宇宙博物館利用促進事業</u>	6,606	博物館の魅力・認知度の更なる向上を目的に、リニューアル2周年記念イベントを実施する。また、海外の航空宇宙博物館等と連携して、展示物の充実を図る。

事業名	予算額	事業の概要
(土木費)		
○主要幹線道路整備事業	868,521	<p>市内の主要な地域を結ぶ幹線道路の整備、防災・安全対策修繕などを実施し、交通利便性や安全性の向上を図る。</p> <p>* 国土交通省 社会資本整備総合交付金事業 442,620千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路ストック修繕 <ul style="list-style-type: none"> 市道鶺694号線法面修繕 L=95m 市道稲312号線アンダーパス冠水表示装置設置 N=1箇所 市道稲517号線道路舗装 L=630m 市道稲890号線道路舗装 L=535m 道路照明灯修繕 N=39基 ・ 市道蘇南53号線道路改良 (H31～33) (蘇原中央通り いちよう通り～J R六軒踏切) 実施設計 ・ 緊急対策踏切改良 (H31～H35) (栄通り、J R三柿野踏切) 概略設計 ・ 市道各378号線道路改良事業 (H30～35) (各務山南北幹線道路) 補償調査、用地取得 A=3,424㎡ 物件移転補償 ・ 日野岩地大野線整備事業 (I期) (H23～31) (市道那378号線道路改良事業) (イオン西側南北道路 県道岐阜那加線～いちよう通り) 道路改良 L=160m ・ 市道那713号線外1道路改良 (H30～31) (本庁舎東側南北道路) 道路改良 L=200m ・ 市道那813号線道路改良 (H30～33) (飛行場通り 那加メインロード～国道21号線) 実施設計 ・ 市道川1号線道路改良 (H30～32) (川島スポーツ公園北側東西道路) 用地取得 A=170㎡、物件移転補償 道路改良 L=135m ・ 市道蘇北396号線道路改良 (H31～35) (蘇原中学校北 おがせ街道～岐阜鶺沼線) 実施設計、用地取得 A=142㎡

事業名	予算額	事業の概要
○一般道路整備事業	622,507	<ul style="list-style-type: none"> * 防衛省 民生安定施設整備事業 283,033千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道蘇北390号線外2道路改良 (H28~33) (かえで通り北 岐阜鵜沼線~おがせ街道) 用地取得 A=283㎡、物件移転補償 道路改良 L=131m ・ 市道鵜1087号線道路改良 (H29~31) (鳥居之本橋~鵜沼南町通り 東西道路) 鳥居之本橋拡幅、道路改良 L=292m * 防衛省 調整交付金事業 74,368千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道那28号線道路舗装 (女子大通り) 道路舗装 L=550m ・ 市道蘇北559号線外1道路舗装 (北部幹線) 道路舗装 L=470m ・ 市道各1号線外1道路舗装 (かかみ・すえ通り) 道路舗装 L=170m ・ 市道各8号線道路舗装 (北清掃センター) 道路舗装 L=450m * 県道改良事業 68,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 犬山東町線バイパス外4負担金 * 交通安全施設整備事業 31,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路反射鏡・道路区画線設置工事 ・ 通学路安全対策工事 (カラー舗装等) * 道路維持補修事業 563,372千円 * 市単道路改良事業 28,135千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市道那1130号線道路改良 (名鉄新加納駅東) 用地取得 A=144㎡、道路改良 L=103m
○橋梁長寿命化事業	211,038	<p>橋梁の長寿命化を図るため、年次計画に基づき、順次、耐震補強・補修工事等を実施するとともに、定期点検等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補修・撤去設計 (境川1号橋外3橋) ・ 耐震補強・補修工事 (瑞穂橋外7橋) ・ 橋梁定期点検 (西羽場跨線橋外75橋)

事業名	予算額	事業の概要
○排水路改良事業	118,496	浸水被害防止のため、緊急性や危険性の高い排水路の改良工事を実施する。 ・那加東亜地区浸水対策事業 水路工等
◎那加福祉センター勤労会館 駐車場活用事業	2,119	社会実験等を通じて、那加福祉センター勤労会館駐車場の活用方法を検討する。
◎街路整備事業	484,341	利便性と安全性を高め、良好な市街地整備を推進するため、新たな交通ネットワークを形成する。 ・犬山東町線バイパス整備事業 用地取得 A=3,112㎡ ・日野岩地大野線整備事業（Ⅱ期）（H31～40） （イオン西側南北道路 いちよう通り～岐阜市境） 予備設計
◎学びの森緑の一括管理事業	4,455	美観の向上のため、専門業者による植栽管理を実施する。
○都市公園等整備事業	52,171	* 街区公園等整備事業 51,071千円 ・桐野公園整備事業（H29～32） （国土交通省補助事業） 用地取得 A=834㎡、実施設計 ・前渡地区木曾川周辺整備事業 基本計画 ・市民公園リニューアル整備事業 基本計画 * 子ども広場整備補助事業 1,100千円
○公園施設長寿命化事業	52,530	公園施設の長寿命化を図るため、遊具等の改修工事を行う。（国土交通省補助事業） 工事 N=15公園
○新加納地区都市再生整備事業 （平成22～31年度）	41,329	安全な住環境と「中山道間の ^{あいのしゆく} 宿新加納」の歴史的まち並みを整備するとともに、良好な宅地化を推進するため、周辺公共施設の整備改善及び土地区画整理支援を実施する。 ・浜見町広場整備 工事 A=180㎡ ・市道那422号線道路改良 道路改良 L=50m ・新加納土地区画整理事業補助金

事業名	予算額	事業の概要
○新那加駅周辺地区都市再生整備事業 (平成27～31年度)	31,675	<p>「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の改正に伴い、新那加駅周辺地区における高齢者、障がい者等の移動の円滑化を推進するため、駅周辺地区一帯の公共施設の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道那468号線道路舗装 道路舗装 L=250m
○緑のまちづくり推進事業	10,181	<p>行政と市民が一体となって、市民総参加による緑の保全及び緑のまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パークレンジャー活動推進事業 ・接道緑化補助事業 ・花と緑コンクール事業 ・道端緑化運動事業 ・花苗配布事業
○ブロック塀撤去補助事業	5,000	<p>地震の発生等によるブロック塀の倒壊事故被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、通学路等に面したブロック塀の撤去費用の一部を助成する。</p>
○地区計画道路整備事業	31,645	<p>市街化区域拡大地区の都市基盤整備事業として、計画的に地区計画道路の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各務原南17号（鵜沼各務原町6丁目地内） 道路改良 L=120m ・各務原南19号（鵜沼各務原町6丁目地内） 用地取得 A=50㎡ ・各務原南20号（鵜沼各務原町6丁目地内） 道路改良 L=140m
○市営住宅耐震補強事業 (平成26年度～)	534,828	<p>国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用し、順次、市営住宅の耐震補強工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雄飛ヶ丘第2住宅C棟 工事 ・雄飛ヶ丘第2住宅D棟、E棟、F棟 工事 ・旭ヶ丘住宅A棟 実施設計
○市営住宅改修等整備事業	12,000	<p>老朽化した市営住宅の維持・修繕工事等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給排水設備改修等工事
○建築物等耐震化促進事業	29,447	<p>木造住宅耐震診断事業について、本人負担の無料化を引き続き実施する。 建築物の耐震診断及び木造住宅の補強工事を実施する際にその費用の一部を助成する。</p>

事業名	予算額	事業の概要
○公共施設吹付アスベスト含有調査事業 (平成31～32年度)	25,300	国土交通省の社会資本整備総合交付金を活用し、公共施設の吹付アスベスト含有調査を実施する。
(消防費)		
○救急業務高度化推進事業	53,120	救急救命士を計画的に養成するとともに、病院実習及び各種研修等により救急業務の高度化を図る。
○常備消防設備等整備事業	95,221	* 消防車両更新事業 95,221千円 防衛省の補助を活用し、東部方面消防署北分署の水槽付消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車を年次計画に基づき更新する。
○常備消防施設等整備事業	10,257	* 耐震性貯水槽整備事業 10,257千円 那加浜見町及び成清町地内に地下式耐震性貯水槽を設置する。
○少年防火クラブ員研修事業	59	各小学校の少年防火クラブ員を対象に研修を行い、防火・防災意識の向上と、クラブ員相互の連帯強化を図る。
○消防団施設等更新事業	63,436	非常備消防力の充実のため、老朽化した消防団車庫及び車両等の更新を行う。 * 消防団車庫更新事業 43,041千円 (工事) 成清班、小佐野班、(設計) 山崎班 * 小型動力消防ポンプ更新事業 5,030千円 坂井・東島・中央班、長平班、下中屋班 * 小型動力消防ポンプ積載車更新事業 15,365千円 桐野班、野畑班、小伊木班
○消防団車庫修繕等補助事業	1,000	自治会所有の消防団車庫の修繕及び防火水槽の取り壊し等に係る費用の一部を助成する。
○防災備蓄品充実事業	2,826	防災拠点となる避難所の機能強化のため、備蓄倉庫内の食糧や資機材等の充実を図る。
○防災キャンプ事業	463	小学校6年生の児童が、防災に関する課題への取り組みや訓練体験を通じ、災害について学ぶ。
◇自主防災力強化事業	45	自治会長大会における講演に加え、防災推進員の知識拡充や活動意欲向上を図る目的で、講師を招聘し、共助や自主防災組織活動の大切さについての講演を行う。

事業名	予算額	事業の概要
◎防災備蓄倉庫整備事業	22,348	防災備蓄品の保管及び支援物資受け入れ態勢の構築を目的とした防災備蓄倉庫を建設するための設計等を行うほか、二次避難所に設置するコンテナ式防災備蓄倉庫を購入する。
(教育費)		
◎学校適正化基本計画策定事業	5,396	学校適正規模・適正配置等に関する基本計画策定委員会を設置し、将来の児童生徒数の推計数等をもとに、学校の適正規模・適正配置に関する基本計画を策定する。
○学校経営振興事業	10,000	特色ある学校運営、自主的・自発的な児童生徒の活動を支援、推進するため、各学校において裁量的事業を実施する。
○人づくり講師配置事業	104,570	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒の支援・指導（特別支援）や、教科の授業・少人数指導（学習支援）を行う。
○スクールサポーター配置事業	30,000	教職員の業務負担の軽減を目的に、教員業務支援員を配置し、授業準備などの教員のサポートを行う。
○部活動指導員配置事業	1,344	教職員の業務負担の軽減を目的に、部活動指導員を配置し、生徒に対する部活動指導を行う。
○各務原サイエンスアシスタント配置事業	2,575	科学的思考力を育むための環境整備として、理科の観察・実験を支援する補助員を各小学校に配置する。
○KET（各務原英語指導助手）配置事業	48,619	児童生徒が国際理解を深め、英語力の向上を図るため、KETを配置する。
○Futuro教室運営事業	9,618	日本語の習得が必要な児童生徒に対し少人数指導を行うFuturo教室を開設するとともに、巡回指導員による訪問指導を実施する。
◇基礎学力定着事業	10,572	放課後学習室の開催や基礎基本定着問題集の活用等を通じて、児童生徒の基礎的な学力の定着を図る。平成31年度より、中学生対象のららら学習室（ジャンプ）を6教室から8教室に拡充する。また小学生4～6年生を対象にららら学習室（ステップ）を新設することで、小学3年生対象としたららら学習室（ホップ）と合わせて3段階で事業を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
◇コミュニティ・スクール事業	1,802	地域・学校・家庭が連携し、義務教育9年間を見通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を展開する。平成31年度には6中学校区での完全実施し、2中学校区で立ち上げのための準備を行う。
○各務野立志塾	1,532	行政や企業等のトップリーダーを講師に迎え、次世代を担う生徒の育成を図るとともに、参加した生徒がその成果を他の生徒に広める。
○特別支援教育巡回相談事業	888	臨床心理士や特別支援教育専門士を含む特別支援教育専門家が、全小中学校・保育所・幼稚園を訪問し、発達障がい傾向のある児童生徒や学校、保護者に対して具体的で実践的な支援や指導を行う。
◇特別支援教育アシスタント配置事業	23,411	生活や学習上の配慮が必要な児童生徒を支援するため、特別支援教育アシスタントを配置する。
○特別支援教育三者(医師・保護者・学校)連携指導事業	770	特別支援教育巡回相談事業で医師への相談が必要とされた児童生徒について、医師が担任や保護者に医療的なアドバイスを行う。医療連携が必要と判断された場合は、学校・保護者・医師で連携支援を行う。
○要保護・準要保護児童及び生徒援助費	112,446	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。
○適応相談事業	8,522	各中学校に設置する心の相談室に登校する生徒や不適応を示す生徒の相談を行い、集団への適応を支援する。
○あすなろ教室運営事業	4,342	不登校児童生徒を対象に適応指導を行い、学校への復帰を支援する。
○学びの教室運営事業	1,977	不登校児童生徒の学習を支援し、学習への自信・意欲を育み、学校への復帰を支援する。
○かかみがはらサマースクール実施事業	197	地域の企業、医療機関と連携し、発達障がい等の児童に集団生活を円滑に送るためのプログラムを実施し、参加児童の集団適応力と教職員の指導力の向上を図る。

事業名	予算額	事業の概要
○ <u>レッツ・トライ・イングリッシュ事業</u>	906	デイ・キャンプ等の活動を通じて、児童生徒の英語のコミュニケーション能力を育成し、英語を学びたいという意欲を高める。
○学校ICT化推進事業	67,959	全小中学校及び特別支援学校に導入した電子黒板等のICT機器を活用し、教科指導等の充実を図る。
○ <u>図解「各務原の風土」作成事業</u>	303	市内各所にある歴史や文化について、写真などを用いたわかりやすいポスターを作成し、市の風土をPRする。
○校舎給水管更新事業（小学校）	141,385	給水管の老朽化による錆等の異物混入を防ぎ、児童生徒の安全な飲料水を確保するため、校舎給水管等の更新工事を行う。
○給食調理室環境整備事業（小・中学校）	54,009	安定した給食提供と調理員の安全確保のため、給食調理室に空調設備の設置工事等を行う。
◎那加一小体育館外構改修事業	15,394	小学校内周辺の混雑を解消するため、旧岐阜女子商業高校の西棟及び部室を解体し、駐車場の整備を行う。
○校舎屋上防水改修事業（中学校）	104,280	校舎屋上の防水設備の老朽化による、雨漏りを防ぐため、防水設備の改修工事を行う。
○ <u>避難所トイレ改修事業（小・中学校体育館）</u>	54,939	指定避難所となっている小・中学校体育館の環境を改善するため、トイレの洋式化及びバリアフリー化を実施する。
◎ <u>幼児教育・保育無償化事業（教育費）</u>	431,358	子育て世帯を応援し、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の重要性や、幼児教育等の負担軽減を図る少子化対策の観点から、平成31年10月より無償化（基準額まで）を実施する。
○中学生海外派遣事業	7,667	中学校2、3年生をカリフォルニア州セリトス市や航空宇宙産業の一大拠点であるワシントン州エバレット市に派遣し、現地での交流や工場見学などを通じて、グローバルな人材の育成を図る。
○ <u>ふるさと歴史発見事業</u>	108	児童生徒の郷土に対する愛着や誇りを醸成するため、史跡・文化財等の見学及び各種体験講座を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
○子ども起業家育成講座事業	246	未来の起業家を育成するため、会社の仕組みなどを学びながら、商品の企画・宣伝や店の運営などを疑似体験できる講座を開催する。
○少年自然の家集会室改修事業	21,791	少年自然の家集会室の老朽化した天井及び床の改修を行う。
○少年自然の家ガス管取替事業	3,855	少年自然の家敷地内に埋設されているガス管が耐用年数を迎えることから取替工事を行う。
○各務野科学ラボ事業	263	小学校高学年等を対象に、専門家による科学技術に関する講義や実験等を実施し、科学に対する知的好奇心や探究心を育む。
○ジュニア司書養成講座事業	165	小中学生が図書館の役割や司書の仕事、本の魅力の伝え方を体験しながら学び、友達や家族に読書の楽しさを発信する。
○岐阜弁講座事業	31	岐阜弁に関する講座や岐阜弁カルタ大会を開催し、ふるさとの言葉を楽しみながら再認識することで、郷土への愛着を醸成する。
◎平和シンポジウム事業	223	各務原市の「平和の日」である6月22日に、各務原空襲の実写フィルムの映像を市民に公開し、戦争のあった事実を改めて感じて、平和を考える機会を提供するため、シンポジウムを開催する。
○スマートミュージアム事業	662	市民歴史団体と連携し、中央図書館などで歴史や文化について展示事業を行う。
○市民会館空調・舞台照明設備改修事業 (平成29～31年度)	242,130	公共施設等長寿命化計画に基づき、市民会館の空調設備や舞台照明の改修工事を実施する。
○文化ホール音響設備改修事業	11,772	公共施設等長寿命化計画に基づき、文化ホールの音響設備の改修工事を実施する。
○自然体験塾講座事業	2,235	ふるさとの自然に目を向けながら親子で楽しんで学習できるよう、各務野自然遺産の森で野鳥や植物など自然や森林をテーマにした講座を開催する。

事業名	予算額	事業の概要
◎ <u>学びの成果活用啓発事業</u>	184	クラブ・サークルの方々がやっている、介護施設における公演等の地域活動をテーマとした写真展を開催し、地域活動の活性化を図るとともに、活動を必要とする方々とのマッチングを推進する。
○各務原マーケット日和事業	2,933	本・アート・音楽などを通じて様々な出会いや発見を楽しむイベントを、市民のアイデアを活かしながら学びの森などで開催する。
○坊の塚古墳調査整備事業	6,646	市内最大の前方後円墳、「坊の塚古墳」の適切な保存と学校教育への活用を図るため発掘調査を実施する。
◎ <u>古墳シンポジウム事業</u>	161	坊の塚古墳の発掘調査が平成31年度に完了することに合わせて、シンポジウムを開催し、発掘成果を発表する。
○各務原歴史セミナー等開催事業	82	各務原の歴史について、遺跡等の見学ツアー及び講座を開催する。
◇ <u>スポーツスクール事業</u>	1,370	生涯スポーツの振興を図るため、初心者でも気軽に参加できる各種スポーツスクールを開催する。平成31年度は新たにレクリエーション教室を開催する。
○軽スポーツ交流会事業	432	市民の健康づくりを促進するため、誰でも気軽に参加できる軽スポーツイベントを開催する。
○かかみがはらDEウォーキング事業	2,187	河川環境楽園、各務原大橋、河跡湖公園、くすり博物館等川島地区を中心としたウォーキングイベントを開催する。
○げんき祭事業	2,419	スポーツ体験教室や軽スポーツ等、子どもから大人まで気軽にスポーツを楽しめるイベントを開催する。
◎ <u>日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会事業</u>	713	県内で実施される「日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会」の一環として、軟式野球競技会及びバドミントン競技会を開催する。
○ <u>弓道場整備事業</u> (平成30～32年度)	68,398	既存施設の老朽化や耐震性の問題を解消し利便性を向上させるため、各務野スポーツの森内に新たな弓道場を整備する。

事業名	予算額	事業の概要
○川島スポーツ公園リニューアル整備事業 (平成30～32年度)	114,787	利用者のニーズを踏まえ、リニューアル整備を実施する。
◎スポーツ広場・各務野スポーツの森リニューアル整備事業 (平成31～35年度)	10,638	施設の延命化及び利便性の向上のため、リニューアル整備を実施する。
○稲羽地区体育館改修事業 (平成30～31年度)	42,062	公共施設等長寿命化計画に基づき、外壁改修、バリアフリー化等改修工事を行う。

《平成31年度特別会計予算の主要事業》

◎は新規事業 ◇は拡充事業 ____は「予算の概要」に掲載

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
(国民健康保険事業)		
○特定健康診査事業	79,860	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした、40歳以上の国民健康保険被保険者対象の特定健康診査を実施する。(自己負担500円)
○特定保健指導事業	1,229	特定健診等で生活改善の必要性が認められた国民健康保険被保険者を対象に、保健師等専門家による生活習慣改善のためのアドバイスやサポートを実施する。
○生活習慣病予防健診事業	115,013	19歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、国保人間ドック(75歳未満、自己負担6,300円)を実施する。また、40歳以上の国民健康保険被保険者が検査医療機関で健康診査を受診した場合、その費用の一部を助成する。
(介護保険事業)		
○住民主体の支え合い活動支援事業	2,280	要支援などの高齢者に対して訪問型の生活支援サービスを行う事業や、通所型のミニデイサービスを行う団体に補助金を交付し、地域の支え合い体制づくりを支援する。
○住民主体の地域の高齢者等移動支援事業	1,200	高齢者等の介護予防・社会参加を一体的に推進するため、地域住民の方々が主体となって取り組む地域の高齢者の移動支援の活動(介護予防教室など介護予防に資する目的地やスーパーなど生活支援に資する目的地へタクシーで定期運行)を行う団体に対して経費の一部を補助する。
○脳のパワーアップ教室事業	1,930	認知機能低下を予防することを目的に、簡単な読み書きなどをサポーターとともに介護予防教室を実施する。
◇ <u>高齢者団体対象介護予防教室事業</u>	1,368	高齢者団体を対象に、口腔・運動に関する講師派遣に加え、新たに栄養に関する講師を派遣し、介護予防の普及啓発を図る。
○健口教室(口腔機能向上教室)事業	1,158	歯科医師・歯科衛生士による、口腔ケアに関する介護予防教室を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
○地域ケア個別会議アドバイザー派遣事業	2,255	地域ケア個別会議に、理学療法士などの専門職を派遣して、多職種連携による検討を行う。
◇在宅医療・介護連携推進事業	13,916	在宅医療へのマッチングに関する相談のほか、平成31年度より終末ケアの構築に向けたワーキングチームを運営し、事業所や市民向けガイドラインの作成を実施する。
○生活支援サポーター養成事業	2,852	住民が主体となって行う地域のささえあい活動の意識啓発や、生活支援サービスを行う担い手の養成を目的とした生活支援サポーター養成研修を実施する。
○生活支援コーディネーター設置事業	5,500	地域に不足する資源開発や多様な主体間のネットワーク構築、地域のニーズと取組のマッチングを目的に、「生活支援コーディネーター」を設置する。
◎ <u>認定認知症カフェ事業</u>	581	市内にて認知症カフェを運営している団体に対し、開催場所の紹介やボランティアの方とのマッチング等の支援を行う。
◎ <u>認知症者対応模擬訓練事業</u>	31	高校生を対象に、認知症高齢者の方が徘徊等で帰宅できない場合を想定した訓練を行う。
○認知症初期集中支援推進事業	4,400	認知症の初期段階から家庭訪問を行い、本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行う。
◎ <u>介護予防普及啓発講演会事業</u>	126	介護予防の普及啓発のため、栄養・口腔・フレイルの専門家を講師に招き、高齢者団体代表者向けに講演会を実施する。
○らくらく体操ひろば事業	1,336	月に2回、市内5会場で誰もが気軽に参加できる運動教室を実施する。
○頭の活性化教室事業	694	軽度の認知症の方でも参加できるよう、タブレットを使用して楽しく脳のトレーニングができる教室を実施する。
◇ <u>歌って元気塾事業</u>	2,733	リズムに合わせたストレッチや合唱、イントロクイズなどで楽しみながら行う介護予防教室について、4会場のうち2会場を2部制とし、拡充を行う。

事業名	予算額	事業の概要
◎ <u>介護予防教室効果検証事業</u>	491	フレイル予防の体制整備のため、介護予防教室の効果検証を実施する。
◎ <u>ケアファーム事業（農福連携事業）</u>	599	虚弱な高齢者を主な対象者とした半年間の農業体験による介護予防事業を行う。
◎ <u>外出支援事業（農福連携事業）</u>	200	高齢者や認知症者、その家族の外出支援を目的に、農家でのにんじん収穫体験や金魚飯の試食、健康体操等を実施する。
◎ <u>公募型介護予防教室支援事業</u>	2,640	介護予防教室へ参加したいというニーズに対応するため、介護予防教室を開催できる事業者に対し助成を実施する。
（後期高齢者医療事業）		
○すこやか健康診査事業	50,003	後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした健康診査を実施する。（自己負担500円）
○歯科健診事業	10,430	口腔機能低下や肺炎等の疾病を予防するため、後期高齢者医療被保険者を対象に、歯科健診（自己負担300円）及び訪問歯科検診（自己負担200円）を実施する。
（下水道事業）		
◇地方公営企業法適用事業	44,024	地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を導入するため、固定資産台帳の整備等を行う。平成31年度においては、公営企業会計システムの導入も合わせて行う。
○污水管渠布設事業	961,792	下水道の普及のため、污水管渠の布設工事を行う。 ・那加成清処理分区 L=1,045m ・上戸処理分区 L=2,383m ・蘇原第2処理分区 L=4,592m など
○下水道長寿命化事業	266,269	老朽化した管渠等の延命化工事を行う。 ・翠沼処理分区 L=1,992m ・那加成清処理分区 L=532m
◎ <u>管渠耐震化事業</u>	19,470	総合地震対策計画に基づき、主要管渠の耐震補強を実施する。

事業名	予算額	事業の概要
◎マンホールトイレ整備事業	13,937	総合地震対策計画に基づき、一次避難所となっている市内小中学校18校のうち下水道が接続されている14校にマンホールトイレを設置するための設計を行う。
○雨水渠整備事業	308,610	<p>雨水の浸水被害を軽減するため、雨水渠の整備工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山雨水幹線 ・伊吹第2雨水幹線 など
○校庭貯留施設整備事業	132,710	<p>雨水の浸水被害を軽減するため、校庭を利用した一時的な雨水貯留施設の整備を行う。</p> <p>設計：中央小学校、中央中学校、那加第一小学校 工事：鵜沼中学校</p>

《平成31年度水道事業会計予算の主要事業》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
○配水管（耐震化）整備事業	1,355,235	耐震管の布設、耐震補強金具の施工により、水道管路の耐震化を図る。 ・口径75mm以上布設 L=15,082m ・耐震補強金具施工 L=414m
○水道施設（耐震化）整備事業	137,482	地震災害に備え、松が丘受水池、緑苑ポンプ池の耐震化を行う。
○水源地・配水池等設備更新事業	102,225	西市場水源地No.5、8、9取水ポンプ場電気計装設備、川崎山送水ポンプ流量調整弁ほか、経年化した設備等を更新する。